



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルウェイ  
コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 各務 正人  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 山本 慶一 TEL 03(5441)7193  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,022	14.0	127		105		120	
28年3月期	1,188	25.7	211	165.1	211	163.0	146	182.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	104.72		26.0	12.6	12.5
28年3月期	141.69		51.3	39.2	17.8

(注1)平成28年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年3月期においては、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注2)平成29年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,022	565	55.3	488.98
28年3月期	653	358	54.9	346.89

(参考) 自己資本 29年3月期 565百万円 28年3月期 358百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	250	155	591	630
28年3月期	230	14		423

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,300	27.2	1		1		0		0.43

(注)平成30年3月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示していません。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,156,350 株	28年3月期	1,034,560 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	1,148,217 株	28年3月期	1,034,560 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は平成29年5月12日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代等に起因する金融市場の不安定な動きもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要は高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、業務システムのモバイル対応やITコスト削減に向けたクラウドニーズの追い風を受けて、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社の業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業の人材紹介サービスを行うリクルーティング・サービスの組織改編による一時的な売上減少、ビジネス・ウェブアプリケーション事業における新規領域での開発コスト増加、本社移転、上場関連費用及びM&A費用等の管理コスト増加により営業利益、経常利益は減少いたしました。また、M&A資金として用意した外貨の取り崩しにより21,519千円の為替差益を計上しております。なお、業績等を勘案して、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すこととしたため、法人税等調整額14,356千円を計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,022,215千円（前年同期比14.0%減）、営業損失は127,661千円、経常損失は105,296千円、当期純損失は120,246千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業では、インターネット上にて運営している働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」は、当事業年度の訪問者数は47,820千人（前年同期間は、43,951千人）となりました。訪問者数と売上高が強く相関する収益構造であります。その一方で、国内求職者向け転職Webサービス（キャリアタス転職）と既存サービス（キャリアコネ転職）との統合を視野に入れた採用成果報酬サービスの再構築を行い、新規営業活動を一時停止したことにより成果報酬売上が減少いたしました。また、リクルーティング・サービスにおいて、社内リソースの配分の最適化及び管理職の育成を目的とした組織改編を行い、売上貢献度の高かったキャリア・コンサルタントを管理職に登用し部下の教育に注力したことで、有料職業紹介成約件数の一時的な売上減少が発生しました。他社との資本・事業提携においては、C2C向けサービス（注1）及びシェアリング・エコノミー型サービス（注2）を展開する株式会社レレレから平成28年11月1日付けで個人の経験・スキルを売買することができる「TimeTicket（タイムチケット）」等の事業譲り受けを行いました。現時点においては、TimeTicketサービスユーザー数増加に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム改修のためシステムエンジニアの新規採用など、投資フェーズであるため利益貢献については期初に想定していたスケジュールより遅れ来期以降になります。

この結果、当事業年度におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は482,536千円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益は60,088千円（同77.1%減）となりました。

#### ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業では、注力するクラウドサービス世界市場規模は引き続き高い成長率が継続すると予測されており、当社が開発するクラウド型業務用ソフトウェア及び導入支援サービスへの需要も大きく拡大し、Salesforce.com社との協業により継続的に引き合いはあるものの、一部のプロジェクトに想定以上に多くのリソースを投入する必要があったため、新規プロジェクトの引き合いに十分に対応できない状況が発生し、売上高が減少いたしました。また、新規領域であるクラウド型ERP（注3）ソリューション領域に注力しましたが、一部のプロジェクトで開発スケジュールの遅延や外注費の追加コストが増加し、利益率が低下しました。当社が開発するクラウド型ソフトウェア「Voxer」は、Salesforce.com社及びAmazon社の顧客が中心となるため、提携効果による自社製品販売機会の増大が予想され、これにより、利益率の高いライセンス課金モデルへの移行を目指しましたが、新規ライセンスの販売開始が遅れたため、売上は微増にとどまりました。期初にIoT（注4）やBigData（注5）、AI（注6）を活用した次世代のソフトウェア企業と資本・事業提携を行う予定と公表しましたが、当事業年度において、株式会社エモーションテック及びコココン株式会社と資本・事業提携を行い、企業のデジタルマーケティングソフトウェアや、IoT機器のセキュリティサービスを提供することで、ソリューション領域の拡大に努めております。

この結果、当事業年度におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は539,679千円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は8,100千円となりました。

（注1）C2C向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。

- (注2) シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。
- (注3) ERP：Enterprise Resource Planningの略称。企業にあるヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を有効に活用し、企業の経営をより効率的に行うためのソフトウェアのこと。
- (注4) IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- (注5) BigDataとは、従来のデータ処理ソフトウェアで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す。センサーから生成されたデータやインターネット上のコンテンツ等、不特定多数によって生成された情報を含む。
- (注6) AIとは、Artificial Intelligenceの略称。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ369,139千円増加し、1,022,987千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加207,336千円、投資有価証券の増加86,947千円、のれんの増加33,626千円、建物附属設備の増加24,218千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ162,576千円増加し、457,549千円となりました。これは主に、借入金の増加264,993千円、未払法人税等の減少49,308千円、未払費用の減少40,800千円、未払消費税の減少20,978千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ206,562千円増加し、565,438千円となりました。これは資本金の増加163,404千円、資本準備金の増加163,404千円、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少120,246千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ207,336千円増加し、当事業年度末には630,872千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は250,260千円（前事業年度は230,399千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、未払金の増加21,513千円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失105,296千円の計上、法人税等の支払額50,886千円、未払費用の減少40,800千円、未払消費税の減少20,978千円、売上債権の増加11,469千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は155,725千円（前事業年度は14,870千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出86,947千円、無形固定資産の取得による支出38,347千円、有形固定資産の取得による支出32,594千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は591,801千円となりました。これは主に、株式の発行による収入326,808千円、金融機関からの借入300,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調の中で、求人・転職市場を取り巻く環境、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、翌事業年度（平成30年3月期）の売上高は1,300,000千円（前期比127.0%）となる見込みです。また、利益面では売上の増加と業務の合理化の成果により、営業利益は1,000千円、経常利益1,000千円、当期純利益500千円となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,536	630,872
売掛金	163,562	175,031
仕掛品	2,230	14,105
前払費用	29,912	35,163
繰延税金資産	12,275	—
その他	—	681
流動資産合計	631,517	855,854
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,607	26,962
減価償却累計額	△2,290	△1,427
建物附属設備(純額)	1,316	25,535
工具、器具及び備品	14,610	20,242
減価償却累計額	△12,168	△15,173
工具、器具及び備品(純額)	2,441	5,068
有形固定資産合計	3,757	30,603
無形固定資産		
のれん	—	33,626
ソフトウェア	2,681	1,969
無形固定資産合計	2,681	35,596
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,232
関係会社株式	—	56,715
敷金及び保証金	15,031	13,837
繰延税金資産	743	—
その他	118	148
投資その他の資産合計	15,892	100,933
固定資産合計	22,331	167,133
資産合計	653,848	1,022,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,138	30,263
1年内返済予定の長期借入金	—	60,012
未払金	4,492	24,341
未払費用	123,129	82,329
未払法人税等	50,557	1,249
未払消費税等	31,500	10,521
繰延税金負債	—	135
前受金	23,977	21,685
預り金	5,104	6,792
賞与引当金	20,793	13,651
返金引当金	278	382
流動負債合計	294,972	251,365
固定負債		
長期借入金	—	204,981
繰延税金負債	—	1,202
固定負債合計	—	206,183
負債合計	294,972	457,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,160	211,564
資本剰余金		
資本準備金	—	163,404
資本剰余金合計	—	163,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	310,716	190,470
利益剰余金合計	310,716	190,470
株主資本合計	358,876	565,438
純資産合計	358,876	565,438
負債純資産合計	653,848	1,022,987

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,188,245	1,022,215
売上原価	499,028	642,189
売上総利益	689,217	380,026
販売費及び一般管理費	477,840	507,688
営業利益又は営業損失(△)	211,376	△127,661
営業外収益		
受取利息	50	413
助成金収入	500	1,000
為替差益	—	21,519
雑収入	11	166
営業外収益合計	562	23,099
営業外費用		
支払利息	—	715
雑損失	—	19
為替差損	38	—
営業外費用合計	38	734
経常利益又は経常損失(△)	211,900	△105,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	211,900	△105,296
法人税、住民税及び事業税	67,055	593
法人税等調整額	△1,743	14,356
法人税等合計	65,311	14,949
当期純利益又は当期純損失(△)	146,589	△120,246

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※	19,407	3.9	28,115	4.3
II 労務費		263,867	52.6	266,189	40.7
III 経費		217,984	43.5	359,758	55.0
当期総製造費用		501,259	100.0	654,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		2,230	
合計		501,259		656,293	
期末仕掛品たな卸高		2,230		14,105	
売上原価		499,028		642,189	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費	134,336	264,375
システム関連費用	43,410	54,955

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	48,160	164,126	164,126	212,286	212,286
当期変動額					
当期純利益	—	146,589	146,589	146,589	146,589
新株の発行	—	—	—	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	146,589	146,589	146,589	146,589
当期末残高	48,160	310,716	310,716	358,876	358,876

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	48,160	—	—	310,716	310,716
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	—	△120,246	△120,246
新株の発行	162,711	162,711	162,711	—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	693	693	693	—	—
当期変動額合計	163,404	163,404	163,404	△120,246	△120,246
当期末残高	211,564	163,404	163,404	190,470	190,470

(単位:千円)

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	358,876	358,876
当期変動額		
当期純損失(△)	△120,246	△120,246
新株の発行	325,422	325,422
新株の発行(新株予約権の行使)	1,386	1,386
当期変動額合計	206,562	206,562
当期末残高	565,438	565,438

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	211,900	△105,296
減価償却費	5,916	9,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,087	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,810	△7,141
受取利息	△41	△413
支払利息	-	715
売上債権の増減額(△は増加)	17,712	△11,469
為替差損益(△は益)	-	△21,519
仕入債務の増減額(△は減少)	2,099	△4,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,230	△11,874
前払費用の増減額(△は増加)	△14,905	△5,193
未払金の増減額(△は減少)	△1,257	21,513
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,919	△20,978
未払費用の増減額(△は減少)	43,169	△40,800
前受金の増減額(△は減少)	7,807	△2,291
その他	2,115	1,093
小計	271,309	△199,014
利息の受取額	41	413
利息の支払額	-	△773
法人税等の支払額	△40,951	△50,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,399	△250,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△86,947
有形固定資産の取得による支出	△3,596	△32,594
無形固定資産の取得による支出	-	△38,347
保険積立金の積立による支出	△30	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△11,243	△3,178
敷金及び保証金の返還による収入	-	5,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,870	△155,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△35,007
株式の発行による収入	-	326,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	591,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	21,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,529	207,336
現金及び現金同等物の期首残高	208,007	423,536
現金及び現金同等物の期末残高	423,536	630,872

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基盤とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャル・ウェブメディア事業」、「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ソーシャル・ウェブメディア事業」は、主に企業や業界のロコミ情報と就職・転職サービスを提供するサイト運営を行っております。「ビジネス・ウェブアプリケーション事業」は自社クラウド製品及びコンサルティングサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネス・ウェブアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	623,402	564,843	1,188,245	—	1,188,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	623,402	564,843	1,188,245	—	1,188,245
セグメント利益	262,407	81,034	343,441	△132,065	211,376

- (注) 1. セグメント利益の調整額△132,065千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネス・ウェブアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,536	539,679	1,022,215	-	1,022,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	482,536	539,679	1,022,215	-	1,022,215
セグメント利益又は損失 (△)	60,088	△8,100	51,987	△179,649	△127,661

- (注) 1. セグメント利益の調整額△179,649千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	188,360	ビジネス・ウェブアプリケーション事業
らでいっしゅぼーや株式会社	71,345	ビジネス・ウェブアプリケーション事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	170,914	ビジネス・ウェブアプリケーション事業
楽天株式会社	50,400	ビジネス・ウェブアプリケーション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	ソーシャル・ウェブメディア事業	合計
当期償却額	3,056	3,056
当期末残高	33,626	33,626

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	346.89円	488.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	141.69円	△104.72円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	146,589	△120,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	146,589	△120,246
期中平均株式数(株)	1,034,560	1,148,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数10,433個)	新株予約権10種類(新株予約権の数8,302個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。